

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社  
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 082-242-3542

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,473	—	1,840	—	1,432	—	288	—
20年3月期第3四半期	28,219	△6.3	2,281	△3.3	1,842	△5.9	934	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	4.76		—	
20年3月期第3四半期	15.39		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	84,032		28,736		33.6		465.29	
20年3月期	87,450		28,969		32.6		470.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,235百万円 20年3月期 28,526百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,520	2.7	2,260	△22.0	1,720	△25.9	690	△56.0	11.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,891,000株 20年3月期 60,891,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 207,832株 20年3月期 201,558株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 60,686,530株 20年3月期第3四半期 60,691,613株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想は、平成20年5月12日発表の数値から変更していません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前第3四半期連結累計期間数値は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな拡大基調にあった景気が、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等の影響を受けて一気に後退に転じました。特に第3四半期には、世界的な金融危機の状況のもと、企業収益の悪化や設備投資の縮小、雇用情勢の悪化が急速に進展し、円高・株安の進行、原材料価格の大幅な変動、貸し渋り等の信用収縮、個人消費の縮小が顕在化するなど、景気が急速に後退し、景気後退の長期化・深刻化が予想される厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、運輸業においては、引き続き旅客輸送におけるより一層の安全確保のための施設整備を進めるとともに、ICカードシステム「PASPY（パスピー）」の利用可能エリアの拡大など旅客の利便性向上のための施策を継続的に実施してまいりました。そのほかの事業においても、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、景気減速による個人消費支出の低迷などの影響を受け、流通業やレジャー・サービス業が減収となりましたが、鉄・軌道業、不動産業、建設業の増収が大きく寄与し、営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して4.4%、1,253百万円増加し、29,473百万円となりました。利益につきましては、自動車業における原油価格高騰に伴う燃料費の増加などが影響し、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して19.3%、440百万円減少し、1,840百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して22.3%、410百万円減少し、1,432百万円となりました。また、特別損失として紙屋町再開発事業に伴うビルテナントの移転補償金及び「さくら広電ビル」と「第一広電ビル」の固定資産除却損を計上したことなどにより、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、69.1%、645百万円減少し、288百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、急激な景気後退に伴い事業環境が厳しさを増すなか、宮島を訪れる観光客の大幅な増加などが寄与し、鉄・軌道業、索道業、並びに海上運送業において増収となったほか、自動車業においても、厳しい計数管理のもと効率的な運営に努め、ほぼ前第3四半期連結累計期間並みの収益を確保したことにより総じて増収となりました。しかしながら電車、バス車両修繕費の増加や自動車業における燃料油脂費の大幅な増加、新車購入やICカードシステム設備に係る償却負担の増加、金融市場の低迷に伴う年金資産運用の悪化による退職給付費用の増加により、総じて減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前第3四半期連結累計期間と比較して1.3%、184百万円増加し、14,352百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間1,302百万円に対し、41.1%、535百万円減少し、767百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、宮島口もみじ本陣やサービスエリアにおいては、宮島観光客の増加や店舗のリニューアル効果等が寄与し増収となりましたが、マダムジョイ店舗においては、プライベートブランド商品の拡充など収益の確保に努めたものの、個人消費支出の低迷や競合店の進出の影響により減収となり、総じて減収となりました。このような状況のなか、人件費や販売費の削減に努めましたが、サービスエリアのリニューアルに伴う一時経費の計上や営業料の増加なども影響し、総じて減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前第3四半期連結累計期間と比較して0.7%、69百万円減少し、10,216百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間262百万円に対し、40.7%、106百万円減少し、155百万円となりました。

## (3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況の悪化により厳しい事業環境で推移するなか、不動産賃貸業では、前連結会計年度における広電袋町電停前ビルの竣工や既存賃貸ビルの空室率改善による増収を図りましたが、紙屋町再開発事業着手に伴うビルテナントの退去により減収となりました。一方不動産販売業では、東広島市におけるマンション販売や安佐南区における宅地分譲販売が寄与し大幅な増収となり、総じて増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前第3四半期連結累計期間と比較して57.8%、1,214百万円増加し、3,316百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間549百万円に対し、30.1%、165百万円増加し、714百万円となりました。

## (4) (建設業)

建設業におきましては、建設資材価格の上昇等による工事原価の急騰や公共工事の縮小など依然として厳しい環境で推移するなか、民間工事の完成工事高が増加し、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前第3四半期連結累計期間と比較して29.9%、414百万円増加し、1,800百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間営業損失51百万円に対し、96百万円増加し、44百万円となりました。

## (5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気の減速感が顕在化し個人消費の低迷など厳しい事業環境で推移するなか、ゴルフ業では各種競技会やコンペの開催をはじめとした積極的な営業活動を展開し増収となりましたが、ボウリング業における来場者数の減少や、ホテル業における宴会・会議利用の減少、レストラン「フラル」の閉鎖などが影響し、総じて減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前第3四半期連結累計期間と比較して5.0%、83百万円減少し、1,588百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間193百万円に対し、27.6%、53百万円減少し、139百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3,417百万円の減少、純資産は233百万円の減少となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の33.6%となりました。

資産の減少の主な要因は、マンション販売による「販売土地及び建物」の減少907百万円、未収工事負担金等受入額の回収による流動資産「その他」の減少677百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少1,365百万円のほか、所有株式の時価下落に伴う「投資有価証券」の減少687百万円でありま。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債の減少1,049百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少885百万円でありま。

当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益957百万円のほか、当第3四半期会計期間末以降に完成する建設業工事代金の前受金などその他流動負債の増加等により、2,608百万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が2,319百万円あり、△1,259百万円となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進め、△1,216百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して132百万円増加の4,341百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第3四半期までの業績がおおむね当初の予想どおりに推移しており、前期決算発表時(平成20年5月12日)に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,904	4,861
受取手形及び売掛金	987	1,354
販売土地及び建物	8,079	8,986
未成工事支出金	1,000	414
商品	203	152
原材料	6	4
貯蔵品	360	359
その他	1,039	1,717
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	16,581	17,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,700	13,607
機械装置及び運搬具(純額)	4,957	5,717
土地	41,831	41,817
建設仮勘定	251	64
その他(純額)	438	337
有形固定資産合計	60,179	61,544
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	157	167
無形固定資産合計	193	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	5,009
長期貸付金	108	56
その他	2,772	2,914
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	7,079	7,857
固定資産合計	67,451	69,605
資産合計	84,032	87,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608	1,615
短期借入金	13,430	13,183
1年内償還予定の社債	1,556	1,283
未払法人税等	302	811
未払消費税等	299	113
未払費用	793	675
預り金	645	382
賞与引当金	287	864
その他	2,386	3,272
流動負債合計	21,310	22,202
固定負債		
社債	3,349	3,931
長期借入金	10,816	11,805
再評価に係る繰延税金負債	13,342	13,343
退職給付引当金	2,094	2,221
役員退職慰労引当金	175	296
その他	4,208	4,680
固定負債合計	33,986	36,278
負債合計	55,296	58,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	3,841	3,703
自己株式	△83	△81
株主資本合計	8,067	7,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783	1,208
土地再評価差額金	19,385	19,386
評価・換算差額等合計	20,168	20,595
少数株主持分	500	442
純資産合計	28,736	28,969
負債純資産合計	84,032	87,450

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	29,473
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	22,350
販売費及び一般管理費	5,282
営業費合計	27,633
営業利益	1,840
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	76
その他	56
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	444
持分法による投資損失	26
その他	76
営業外費用合計	547
経常利益	1,432
特別利益	
工事負担金等受入額	222
その他	118
特別利益合計	341
特別損失	
前期損益修正損	74
固定資産除却損	507
固定資産圧縮損	101
減損損失	2
投資有価証券評価損	8
移転補償金	105
その他	14
特別損失合計	815
税金等調整前四半期純利益	957
法人税等	601
少数株主利益	67
四半期純利益	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	957
減価償却費	1,706
減損損失	2
販売用不動産評価損	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	444
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	553
固定資産圧縮損	101
売上債権の増減額 (△は増加)	366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△275
工事負担金等受入額	△222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,101
その他	△100
小計	4,126
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△440
法人税等の支払額	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△55
有形固定資産の取得による支出	△2,319
工事負担金等受入による収入	1,152
定期預金の預入による支出	△621
定期預金の払戻による収入	710
その他	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	431
長期借入れによる収入	1,435
長期借入金の返済による支出	△2,607
社債の発行による収入	591
社債の償還による支出	△908
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△151
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132
現金及び現金同等物の期首残高	4,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,341



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,234	9,230	3,044	1,381	1,582	29,473	—	29,473
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	118	985	272	419	6	1,801	(1,801)	—
計	14,352	10,216	3,316	1,800	1,588	31,274	(1,801)	29,473
営業利益	767	155	714	44	139	1,822	17	1,840

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,085	9,475	1,790	1,203	1,665	28,219	—	28,219
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	82	811	312	182	6	1,394	(1,394)	—
計	14,168	10,286	2,102	1,386	1,672	29,614	(1,394)	28,219
営業利益又は 営業損失(△)	1,302	262	549	△51	193	2,256	24	2,281

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期連結累計期間に係る連結財務諸表等

【四半期連結損益計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(百万円)	
I 営業収益		28,219
II 営業費		
運輸業等営業費 及び売上原価	20,784	
販売費及び一般管理費	5,153	25,938
営業利益		2,281
III 営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	73	
持分法による投資利益	17	
受託工事収入	35	
その他	58	192
IV 営業外費用		
支払利息	465	
受託工事費用	35	
その他	129	631
経常利益		1,842
V 特別利益		
固定資産売却益	0	
補助金受入額等	106	
その他	17	123
VI 特別損失		
前期損益修正損	26	
固定資産除却損	74	
減損損失	78	
投資有価証券評価損	4	
その他	10	195
税金等調整前四半期 純利益		1,771
法人税等		781
少数株主利益		55
四半期純利益		934

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,771
減価償却費	1,598
減損損失	78
販売土地建物評価損	189
貸倒引当金の増加額	1
退職給付引当金の増加額	243
役員退職慰労引当金の増加額	0
賞与引当金の減少額	△ 598
役員賞与引当金の減少額	△ 18
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	465
投資有価証券評価損	4
有形・無形固定資産除売却損益	35
売上債権の増加額	△ 6
たな卸資産の増加額	△ 1,925
仕入債務の増加額	117
保証金・敷金の減少額	△ 211
補助金受入額等	△ 106
その他営業負債の増加額	1,704
その他	194
小計	3,455
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△ 471
法人税等の支払額	△ 842
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 240
有形固定資産の取得による支出	△ 1,921
工事負担金・補助金による収入	779
定期預金の預入による支出	△ 739
定期預金の払戻による収入	616
その他	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,225
長期借入れによる収入	4,793
長期借入金の返済による支出	△ 7,610
社債発行による収入	1,523
社債償還による支出	△ 712
自己株式の取得による支出	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 119
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,192
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,072

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 42,379百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円
偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円
計 33	計 36

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。
運輸業等営業費及び売上原価 百万円	運輸業等営業費及び売上原価 百万円
人件費 6,919	人件費 6,913
経費 2,613	経費 2,329
諸税 357	諸税 360
減価償却費 1,206	減価償却費 1,099
売上原価 11,252	売上原価 10,082
計 22,350	計 20,784
販売費及び一般管理費 百万円	販売費及び一般管理費 百万円
人件費 2,595	人件費 2,580
経費 1,978	経費 1,875
諸税 367	諸税 367
減価償却費 340	減価償却費 330
計 5,282	計 5,153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,904	現金及び預金勘定 4,725
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △563	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △653
現金及び現金同等物 4,341	現金及び現金同等物 4,072